[単位:200%容器換算本数]

100	5 平成2/平度	瓜别吐回怀烷某物官埋认 为		子 冰 」 外 心 心	ζ)	[単位:200	0%谷器猰昇本数」	_
	事業所名	平成27年度 期首 貯蔵保管量	発生量	減少量	差引発生量	平成27年度 期末 貯蔵保管量	設備 貯蔵容量	
日本原子力研究開発機構	原子力科学研究所	127, 544	2, 612	1, 597	1, 015	128, 559	139, 350	* 1
	大洗研究開発センター (北地区)	1, 478	0	0	0	1, 478	1, 549	* 2 * 3
	大洗研究開発センター (南地区)	* 8 一時保管 150	185	185	0	0	0	* 4
	むつ事務所	1, 078	2	0	2	1, 080	* 9 1, 720)
東京大学大学院 工学系研究科原子力専攻		6	6	8	-2	4	-	* 2 - * 5
京都大学原子炉実験所		114	0	0	0	114	400	* 2
立教大学原子力研究所		15	0	0	0	15	100	1
東京都市大学原子力研究所		5	7	0	7	12	-	* 6
	大学 [子力研究所	3	0	0	0	3	4	
株	研究炉管理センター	74	0	0	0	74	90	
東芝	原子力技術研究所	50	0	0	0	50	60)
㈱日立製作所 王禅寺センタ		496	0	0	0	556	1,000	* 7
合 計		131, 013	2, 812	1, 790	1, 022	131, 945	* 9 144, 273	

- *1:日本原子力研究開発機構原子力科学研究所は、核燃料物質使用施設及び放射性同位元素使用施設にも該当しており、本表の値は 両施設を含む合算値である。
- *2:日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター(北地区)、東京大学大学院工学系研究科原子力専攻、京都大学原子炉実験所は、 核燃料物質使用施設にも該当しており、本表の値は核燃料物質使用施設との合算値である。 *3:日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター(北地区)では、イオン交換樹脂以外の放射性固体廃棄物は、所内の廃棄物管理
- 施設で処理、保管しており本表に含まれていない。
- *4:日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター(南地区)では、放射性固体廃棄物を大洗研究開発センター(北地区)の廃棄物 管理施設に移送している
- *5:東京大学大学院工学系研究科原子力専攻では、放射性固体廃棄物を日本原子力研究開発機構東海研究開発センター原子力科学
- 研究所に移送している。 *6:平成23年9月16日付の廃止措置計画の変更認可に基づき、固体廃棄物の廃棄設備(固体廃棄物貯蔵庫)は解体撤去し、固体廃棄物 は固体廃棄物貯蔵庫から原子炉室内に移動、保管している。平成27年度の定期自主検査において、気体廃棄物の廃棄施設で使用しているフィルタを新規に交換したことによりドラム缶7本相当の廃棄物が発生した。
- * 7: ㈱日立製作所王禅寺センタでは、平成27年度に廃棄物貯蔵のドラム缶総点検を実施。501缶を缶ごと1001缶に詰めたこと、
- 廃棄物フィルタを金属容器に詰めたことによる増分(廃棄物自体の増減はなし)。 *8:日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター(南地区)では、平成27年度の保安規定の変更で「一時保管」を「仕掛品」に変更したことに伴い、発生量、減少量及び年度末貯蔵保管量には記載しないことにした。
- *9:日本原子力研究開発機構むつ事務所で設備貯蔵容量として、他に約20m³(200%容器(ドラム缶)48本相当)と1体 (1体は原子炉室一括撤去物分)。
- (注) 本表の見方は次のとおり
- (1) 1 本未満は四捨五入したため、各項目相互で数値が一致しない箇所がある。
- (2) 「0」の表記は0本 $(0m^3) \le (放射性固体廃棄物量) < 0.5$ 本 $(0.1m^3)$ を表す。
- (3) 大型廃棄物及びタンク内で長期貯蔵されるドラム缶詰めにならない放射性固体廃棄物は、0.2m3=1本として換算した。 ただし、日本原子力研究開発機構むつ事務所の原子炉室一括撤去物を除く。

表7 平成27年度 放射性液体廃棄物管理状況(試験研究用等原子炉施設)

[単位:m³]

事業所名	平成27年度 期首 貯蔵保管量	発生量	減少量	差引発生量	平成27年度 期末 貯蔵保管量	設備 貯蔵容量		
日本原子力研究開発機構 むつ事務所	21.83	0.00	* 3 0.36	-0.36	21. 47	116. 40	0	
東京大学大学院 工学系研究科原子力専攻	4. 00	37. 00	36. 60	0.40	4. 40	24.00	* 1	
京都大学原子炉実験所	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	80.00		
立教大学 原子力研究所	_	_	_	_	_	70.00	* 2	
合 計	25. 83	37. 00	36. 96	0.04	25. 87	290. 40		

*1:東京大学大学院工学系研究科原子力専攻では、放射性液体廃棄物を日本原子力研究開発機構原子力科学研究所に移送している。 *2:立教大学原子力研究所では、廃止措置の進捗に伴い保安規定を改訂し(平成26年2月7日付けで認可)、測定を廃止した。 *3:貯蔵に伴う蒸発減少量

(注) 本表の見方は次のとおり。 (1) 本表では、放射性液体廃棄物の貯蔵設備を持っている事業所のみ記載している。

表8 平成27年度 放射性液体廃棄物管理状況 (核燃料物質使用施設)

[単位:m³]

事業所名		平成27年度 期首 貯蔵保管量	発生量	減少量	差引発生量	平成27年度 期末 貯蔵保管量	設備 貯蔵容量	
開発機構日本原子力研究	核燃料サイクル工学研究所	26. 10	0. 50	0.00	0. 50	26. 60	106. 60	
	大洗研究開発センター (南地区)	0. 03	0.00	0.00	0.00	0. 03	0.40	
		11.80	0.00	0.00	0.00	11.80	20.00	
原子燃料工業㈱東海事業所		6. 15	0. 60	0. 60	0.00	6. 15	9. 60	* 1
日本核燃料開発㈱		15. 80	21. 30	20.00	1. 30	17. 10	38.00	* 2
㈱東芝 原子力技術研究所		0.74	0.00	0.00	0.00	0.74	2. 40	
合 計		60. 62	22. 40	20. 60	1. 80	62. 42	177. 00	

*1:原子燃料工業㈱東海事業所は、加工施設にも該当しており、本表の値は、加工施設との合算値である。 *2:日本核燃料開発㈱では、放射性液体廃棄物を日本原子力研究開発機構大洗研究開発センターで委託処理している。

(注) 本表の見方は次のとおり。

(1) 本表では、放射性液体廃棄物の貯蔵設備を持っている事業所のみ記載している。